

## ( 9 ) 三沢空港ターミナル(株)

【担当：小渡委員、半田委員、工藤委員、三村委員】

### 1 法人の概要及び前回評価・所見の要旨

#### (1) 法人の概要

代表者	代表取締役会長 木村守男(青森県知事)、代表取締役社長 泉山元		
設立年月日	昭和52年2月8日		
役員・従業員	取締役10人(うち常勤2人)、監事2人(うち常勤0人)、 正職員6人(うち常勤6人)、臨時職員1人		
資本金	380,000千円(うち青森県からの出資86,000千円)		
主な出資者又は出捐者	平成14年2月現在		
	出資者	出資額(千円)	出資割合(%)
	青森県	86,000	22.6
	日本政策投資銀行	84,000	22.1
	(株)日本エアシステム	65,000	17.1
	三八五企業グループ	60,000	15.8
	地方自治体	30,000	7.9
	地元有力企業	55,000	14.5
主な業務	空港ターミナル及びこれに附帯する施設、設備の賃貸業		
主な収入	家賃収入、管理費収入、広告料収入		

#### (2) 前回の評価及び所見の要旨

ア 東北新幹線の八戸までの開業に伴う対策については、当社の経営上、いくつかの制約がある中で、考えられる対策を3つに分けて、それぞれにつき具体的な目標が示され、一部がすでに実行に移されている点は、充分評価することができる。

イ 空港ビル利用客の満足度については、ファシリティ・マネジメントの理念を取り入れた施設環境づくりを目指して、具体的な方針が示された点は大いに評価できる。

ウ 利用客推移見通しと需要開発については、乗降客の推移に関し、新幹線開通の影響は、当社の見通し(対前年比19%減)より大きいのではないかと危惧する。

しかし、需要開発について、積極的に他の関係者との連携を図り、対応策を策定するという姿勢は評価されるべきであると考え、更なる努力を期待する。

## 2 今年度の検討結果の評価と所見

委員会は、当社に対する前回の評価・提言以降の当社を取り巻く経営環境に照応して、当社の中長期経営計画に基づく経営改革の実績と、県当局の当社に対する意見を検討した結果、以下の所見に達した。

- ( 1 ) 新幹線八戸駅開業に伴う対策については、三沢空港の利活用にもたらすインパクトがマイナスのものではなく、プラスのものとなるよう、つまり、良好な影響・効果をもたらされるよう鋭意努力する必要がある。具体的には、往復航空機利用を前提とした従来の利用促進策に拘泥することなく、新幹線開業を利用促進の刺激剤とし、新幹線利用との相乗効果を包含した利用促進策を策定する必要がある、と考える。例えば、航空機と新幹線を組み合わせた旅行プランの開発・提案等である。柔軟な発想に基づいた努力を期待する。
- ( 2 ) 三沢空港ビル利用者の満足度向上については、ファシリティ・マネジメントの考え方・技術を具体的に導入し、なおいっそう努力することを期待する。